



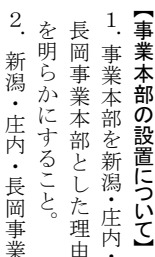
JR東日本労働組合新潟地方本部

第25号 (通卷第385号)

発行者：星山 圭 編集者：組織部

事業本部の設置・働き方について解明を求める

申9号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に対する第一次申し入れ



■ 申9号 申し入れ項目

新潟県本社は11月20日に開催した団体交渉において、新潟支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

今回の施策では、現行の新潟支社を廃止し、新潟事業本部・庄内事業本部・長岡事業本部を設置するのをはじめ、組織体制が大きく変更されます。

また、さらなる業務融合の推進や社員の活躍フィールド拡大を謳い、事業本部内での在勤箇所変更や勤務変更は発令をなくし「業務内容変更」として扱うなど、社員の働き方や将来設計に大きな影響を与える内容です。

職場では社員説明会が開催される一方で、いまだ不透明な内容が多くあり、組合員・社員からは施策に対する疑問や不満、将来への不安の声が寄せられています。

社員が定年退職まで安心して働ける組織と働き方を実現するために労使での議論が必要であることから、新潟県本社は12月16日、申9号・「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に対する第一次申し入れを提出しました。

新潟地本は12月16日、申9号「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に対する第一次申し入れを提出しました。

3. 組織の再編により、安全のレベルアップがどのような図られるのか具体的に明らかにすること。
4. 組織の再編により、サービス向上がどのように図られるのか具体的に明らかにすること。
5. 組織の再編により、社員の働き方がどのように向上されるのか具体的に明らかにすること。
6. 組織の再編により、社

定年退職まで安心して働ける 人事・賃金制度をつくりだそう

「基本要 求」第三次草案の取 り組 み

今年5月に経営側から「J・R東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けて以降、東日本ユニオンは社員が定年退職まで安心して働ける制度の実現をめざして取り組みを創り出してきました。

数度にわたる解明交渉にはじまり、組合員相互の議論による素案づくりを経て、職場で共に働く社員のみなさんの力も借りながら内容を豊富化し、第二次草案にまで練り上げてきました。

中央本部は、これまでに寄せられた組合員をはじめ、

今年5月に経営側から「J・R東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案を受けて以降、東日本ユニオンは社員が定年退職まで安心して働ける制度の実現をめざして取り組みを創り出してきました。

数度にわたる解明交渉にはじまり、組合員相互の議論による素案づくりを経て、職場で共に働く社員のみなさんの力も借りながら内容を豊富化し、第二次草案にまで練り上げてきました。

中央本部は、これまでに寄せられた組合員をはじめ、

めとするJ・R労働者の意見を踏まえ、基本要求の「第三次草案」を作成し、12月5日に公表しました。

その内容は、「能力昇給へ移行せず、職制別に一律の定期昇給制度とする」と「ゴールデンウィーク手当、お盆輪送手当を新設し、1暦日につき5000円とすること」「育児・介護手当を新設し、育児・介護勤務制度を使用していない社員に月額3000円を支給すること」など50項目余りからなります。

定期昇給や昇格昇給、業務遂行に関わる各種手当をはじめ、住宅、通勤、育児・介護、出向、退職、福

利厚生など、幅広い視点に
 わたる要求案は、いずれも
 社員が定年退職まで安心
 して働くために欠かすこ
 とのできない、社員の切実
 で率直な声に基づく要求
 ばかりです。

団体交渉において要求
 を実現するために、「第三
 次草案」における各要求
 ついて、より具体的な根拠
 や理由、考え方について皆
 さんの意見をお聞かせく
 ださい！

<p>員の居住地・勤務地・単身赴任などの生活面における環境が向上・改善されるのか具体的に明らかにすること。</p> <p>7. モビリティ・サービスユニット、人事ユニットの一部業務を本社、上野事業本部、群馬事業本部に集約する理由を明らかにすること。</p> <p>8. 「各事業本部が自律的な人事マネジメントを推進する」とはどのようなことか明らかにすること。</p> <p>9. 組織の再編に伴い、希望する事業本部を事前に社員に聴取するのか明らかにすること。</p> <p>10. 「業務内容変更」とは何かを明らかにすること。</p>	<p>11. 従来の異動や担務変更を含め全てを「業務内容変更」として取り扱うとした目的を明らかにすること。</p> <p>12. 各事業本部設立準備室について設置時期を明らかにすること。</p> <p>13. 各事業本部設立準備室について携わる社員を明らかにすること。</p> <p>14. 各事業本部設立準備室について業務内容を明らかにすること。</p>
<p>と。</p>	<p>【事業本部における業務について】</p> <p>15. 出勤箇所及び就業場所を事業本部毎に明らかにすること。</p> <p>16. 各ユニットにおける業務融合の進め方について明らかにすること。</p>

施策の検証を通じて
働きやすい環境めざす

第1回設備職場組合員集会

新潟県本社は12月13日に第1回設備職場組合員集會を開催しました。

會議には設備職場で働く組合員をはじめ16名が参加し、今年6月に実施されてから半年が過ぎた「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直し」の現段階における検証を中心に意見を話し合いました。

これまでは人事ユニットが行っていた出向社員との個人面談について、今年は設備ユニットの技術センター所長、保線センター所長との面談が実現したことで、出向社員が意見や希望を主張できる機会が増えたことを、団体交渉における成果として確認しました。

一方で、入社5年目までの育成や、管理者のマネジメント能力向上などの課題については解消に至っていないとして、今後どのような取り組みでいくのか話し合いました。

これからも施策実施後の実態把握を進め、問題の解決に向けて取り組みを創り出していきます。

